

平成22年度 事務事業評価シート				部署名	心の支援室	心の支援室	No	1
施策体系	大項目(政策)			中項目(施策)			小項目(基本事業)	
	15	家庭や地域社会の教育力の向上		2	青少年の健全育成		3	青少年相談と非行防止活動の推進
事業名	いじめ・不登校に対する支援の充実							
予算費目	款	10	教育費		項	5	社会教育費	
	細目	1	青少年健全育成業務		細々目	1	青少年対策経費	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続	経常

## 1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)	事業の内容(対象・目的・意図)	事業実施の手段・手順	
いじめや不登校が社会問題となっており、専門的な手立てや人員により、学校と連携して対応する必要がある。平成19年度に「心の支援室」が設置され、いじめ・不登校対策事業を開始。	いじめ、不登校状態にある児童生徒に対し、いじめの解消や不登校児童生徒の学校復帰を支援し、社会の一員としての自覚を持たせる。	学校や県配置のスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー、さらに青少年相談員、児童家庭相談員等と連携し、ふれあい活動や家庭訪問等を行って不登校児童生徒の学校復帰を目指す。また、保護者等を対象とした教育相談を定期的実施する。	
活動指標		成果指標	
支援した児童生徒数		継続して登校できるようになった、又は継続した登校に至らなくとも好ましい変化が見られた児童生徒数	
目標値(単位)	実績値(単位)	目標値A(単位)	実績値B(単位)
17(人)	17(人)	17(人)	17(人)
成果指標の到達度(B/A)			
100%			

## 2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	旅費	50	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )	700	320,000
	需用費	231	163,996		県支出金 ( )		
	役務費	77	73,677		地方債 ( )		
	使用料及び賃借料	367	366,450		その他 ( )		
	備品購入費	900	562,800		一般財源 ( )	925	846,923
合計	1,625	1,166,923	合計	1,625	1,166,923		
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		9	30,998,772				

## 3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

## 4 ACTION

課題	改善策
いじめや不登校の原因が多岐にわたり、専門的な知識や経験を有する人材の確保が必要である。	現在、教職経験者や臨床心理学の知識をもつ支援員が対応にあたり、今後も継続して事業実施することが妥当である。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		青少年係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進			
事業名	青少年育成センター運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	10	青少年健全育成費
	細目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )				予算種別	継続	経常	

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市青少年育成センター規則に基づく。インターネットやケータイが普及し、これの利用による青少年が被害者となる事件が多発している。		青少年の悩み等の相談に応じ、その解消や軽減を図る。また、非行防止を目的として、補導活動を通じ青少年の健全育成を図る。		青少年相談員を1名配置し、電話相談や電子メールを通して青少年の悩みに応じる。 定期的な補導活動(街頭補導、環境浄化活動ほか) 補導員160名	
活動指標			成果指標		
補導活動員数			補導活動数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
160 (人)		160 (人)		100	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報償費	1,772	1,453,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	旅費	6	0		県支出金 ( )		
	需用費	224	223,378		地方債 ( )		
	役務費	134	108,641		その他 ( )		
	委託料	2,112	2,112,000		一般財源 (100%)	4,248	3,897,019
合計		4,248	3,897,019	合計		4,248	3,897,019
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
相談内容の幅が広がり、相談者との接触が必要な件数が増加している。	相談員体制(曜日・時間帯)の充実。こころの支援室やこども福祉課・社会福祉課との横断的連携が必要。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		青少年係		No	2		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	3	青少年相談と非行防止活動の推進			
事業名	青少年健全育成事務事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	10	青少年健全育成費
	細目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
いじめ等の理由で不登校が増加するなかで、児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行い、円滑に学校生活がおくれるよう支援が必要。		陽光園フリールーム いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行い、学校へ復帰させる。		いじめ等の理由で不登校の児童・生徒及びその家族からの相談、学習支援等を行い、学校復帰に取り組む業務を委託する。	
活動指標			成果指標		
フリールーム運営に要する予算額			学校復帰数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
1,940,000 (円)		1,940,000 (円)		71.4	
		7 (人)		5 (人)	
%					

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	委託料	1,940	1,940,000	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 (100%)		1,940	1,940,000	
合計		1,940	1,940,000	合計		1,940	1,940,000
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
不登校児童・生徒が増加。	今後も受け入れ体制の充実が必要。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		青少年係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	1	家庭教育の充実			
事業名	青少年育成協議会運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	10	青少年健全育成費
	細目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
山陽小野田市青少年育成協議会規約に基づく。青少年は、家庭や地域社会にとってかけがえのない存在であり、その青少年が健やかに成長できるよう支援することは社会の役目である。		山陽小野田市青少年育成協議会(12名)家庭や地域が連携し、青少年健全育成を支援する。		会議の開催 「家庭の日」の啓発・推進 その他青少年健全育成に関する事業の実施	
活動指標			成果指標		
実施に要する予算額			会議及び活動数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(A/B)	
72,000 (円)		0 (円)		88.9	
				%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	72,000	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
					県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 (100%)		72,000	0	
合計		72,000	0	合計		72,000	0
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	B 概ね目標を達成している

4 ACTION

課題	改善策
青少年健全育成に対する関心の高まりから、多くの組織で取り組みがなされており、これらとの連携。	各地域で取り組むべき課題が違っており、各小学校校区より選出されている委員が中心となり、地域行事や家族で参加できる取り組みを増やす。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		青少年係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	2	青少年活動の充実			
事業名	青少年問題協議会運営事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	10	青少年健全育成費
	細目	1	青少年健全育成業務	細々目	1	青少年対策経費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順		
山陽小野田市青少年問題協議会条例に基づく。不登校やひきこもり、インターネットやケータイの普及により青少年が犯罪の被害や事件などに巻き込まれるなど青少年を取り巻く環境は大変厳しく課題も山積をしている。		山陽小野田市青少年問題協議会(28名)青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立のため必要な調査審議及び施策の実施に必要な関係行政機関相互の連絡調整等。青少年の規範意識や自立心の醸成が図られ、ボランティア活動や地域活動等への社会参加が促される。		会議及び3部会(家庭・地域・学校)の開催		
活動指標			成果指標			
開催に要する予算額			会議数		成果指標の到達度(A/B)	
目標値(単位)		実績値(単位)		目標値A(単位)		実績値B(単位)
72,000 (円)		4,920 (円)		6 (回)		1 (回)
%						

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	報酬	46	0	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	需用費	14	2,600		県支出金 ( )		
	役務費	12	2,320		地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 (100%)		72	4,920	
合計		72	4,920	合計		72	4,920

人件費概算	人工数(人役)	人件費(円)
	0.15	942,000

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	C あまり目標を達成していない

4 ACTION

課題	改善策
青少年に関わる諸団体等が具体的指針をもって取り組める提言の作成。	部会を設置し、テーマを決めて調査・研究し提言をまとめる。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		社会教育課		生涯学習係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	15	家庭や地域社会の教育力の向上	2	青少年の健全育成	2	青少年活動の充実			
事業名	青少年育成団体の活動促進事業								
予算費目	款	10	教育費	項	5	社会教育費	目	1	社会教育総務費
	細目	1	社会教育管理業務	細々目	1	社会教育一般管理費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ( )			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、情報化が進む一方、人間関係の希薄化による家庭や地域の教育力の低下、価値観の多様化など、教育を取り巻く環境は大きく変化している。そのため、地域社会におけるスポーツ・文化活動、ボランティア活動の促進などを通じて、子どもたちの豊かな人間性を育み、家庭や地域社会の教育力の向上を図る必要がある。		山陽小野田市青少年育成団体(市子ども会育成連絡協議会、市スポーツ少年団本部)の運営費または事業費の全部または一部を補助することにより社会教育の振興を図る。		青少年育成団体の申請により補助金を交付。	
活動指標			成果指標		
補助運営に要する予算額			交付団体数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
848,000 (円)		581,040 (円)		100	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
2 (団体)		2 (団体)		%	

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	負担金補助及び交付金	720	486,640	財(源割内訳)	国庫支出金 ( )		
	報償費	128	94,400		県支出金 ( )		
					地方債 ( )		
					その他 ( )		
			一般財源 ( )		848	581,040	
合計		848	581,040	合計		848	581,040
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.2	1,256,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	A 必要性が高い	A 有効性が高い	A 効率性が高い	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
それぞれの団体ともに会員や役員が減少し組織が活性化していない面がある。	組織活性化のための啓発などを団体と一緒に進めていく必要がある。

事業の方向性(一次評価)	
A	計画どおり事業を進めることが適当

その他	
-----	--